

Ⅲ. 「事業活動温暖化対策 計画書記入要領」

計画書・報告書の書き方



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

計画書・報告書の書き方

1. 計画書・報告書様式の変更点
2. 提出方法、提出先
3. 「計画書・報告書」作成の留意点
4. 「様式4 管理実態」対応のポイント

Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

1. 計画書、報告書様式の変更点

【廃止項目】

様式	項目	旧様式	新様式	本資料 ページ番号
総括票	総括票6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績（総括票6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績）	原単位に「寄与度の合計」が使用可能	原単位の「寄与度の合計」の使用廃止	P52, 55
	旧総括票10クレジット等に関する取組状況	クレジット等に関する取組状況記入	—	P60
	旧総括票14中小企業支援状況	中小企業への省エネ診断等記載（事業活動以外）	—	P65
	旧総括票16環境マネジメントシステム導入状況	導入している環境マネジメントシステムの名称と導入年の記載	—（環境配慮活動状況へ変更）	P65
	旧総括票17その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況	総括票に記載した取組以外で設備更新を伴わないものを記載	—	P65
	旧総括票18自由記載欄	基準年度以前の過去3カ年の設備更新を伴う対策を記載	—	P65
個別票	旧個別票9	中小企業への省エネ診断等記載（事業活動以外）	—	P77
	旧個別票11	導入している環境マネジメントシステムの名称と導入年の記載	—（環境配慮活動状況へ変更）	P77
	旧個別票12	総括票に記載した取組以外で設備更新を伴わないものを記載	—	P77
	旧個別票13	基準年度以前の過去3カ年の設備更新を伴う対策を記載	—	P77

Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

1. 計画書、報告書様式の変更点

【追加項目】

様式	項目	旧様式	新様式	本資料 ページ番号
総括票	総括票6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績（総括票6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績）	—	調整後排出量の削減率を追加	P52, 55
	総括票6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績	—	原単位追加	P59
	総括票14環境配慮活動状況	—	項目追加	P65
個別票	個別票4の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績 （個別票4の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績）	—	調整後排出量記入欄と削減率を追加	P72
	個別票10環境配慮活動状況	—	項目追加	P77

Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

1. 計画書、報告書様式の変更点

【記入方法等を変更した項目】

様式	項目	旧様式	新様式	本資料 ページ番号
総括票	総括票7重点対策の実施状況	実施状況の選択肢の「実施中」	「一部実施」に変更	P59
	総括票8排出抑制目標達成のための具体的な措置	対策内容欄へ区分番号も併記	区分番号と対策内容欄をわけた	P61
	総括票13交通対策状況	ノーマイカー通勤	自転車の利用促進に変更	P65
	総括票15自由記載欄	自由記載欄には、前計画期間中の実績を記載	提出時点で事業者が行っている取り組みを記載。対外的にアピールできる対策	P65
個別票	個別票5排出抑制目標達成のための具体的な措置	対策内容欄へ区分番号も併記	区分番号と対策内容欄をわけた	P74
	個別票8重点対策の実施状況	実施状況の選択肢の「実施中」	「一部実施」に変更	P75
	個別票9交通対策状況	ノーマイカー通勤	自転車の利用促進に変更	P77
排出量 計算 シート	1_排出係数シート	電気の固定排出係数は0.518 全事業者が基礎排出係数と調整後排出係数を入力	電気の固定排出係数は0.457 基礎排出係数の入力不要。 調整後排出係数も、低炭素電力を使用している事業者のみ記入	P79, 80
	1_排出係数シート	低炭素電気の排出係数は0.1以下の電気が対象	低炭素電気の排出係数は0.37以下の電気が対象	P80
	2-〇_使用量シート	電気事業者（旧一般電気事業者）とその他（新電力）の使用量入力欄をわける	電気欄へ低炭素電力を含むすべての買電量を入力。そのうちの低炭素電力の使用量のみ「低炭素電力」へ入力	P81

Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

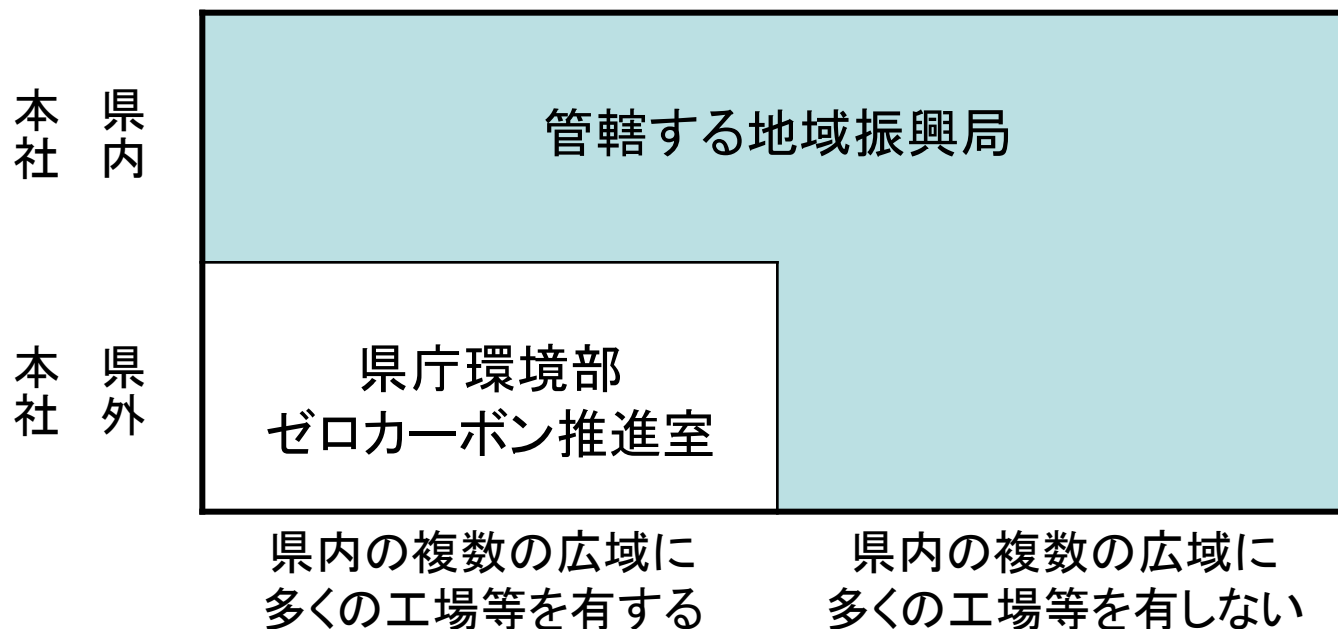


しあわせ信州

2. 提出方法、提出先

● 提出先

- ・主な工場等の所在地を「**管轄する地域振興局**」
- ・県外に本社があり、かつ県内の複数の広域に多くの工場等を有する者(連鎖化事業者等)は「**県庁環境部ゼロカーボン推進室**」



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

2. 提出方法、提出先



しあわせ信州

提出方法(1/2)



・郵送又はメール(メール提出を推奨)

地域振興局	住所 メールアドレス	電話番号 FAX番号	管轄区域
佐久地域振興局 環境・廃棄物対策課	〒385-8533 佐久市跡部65-1 sakuchi-kankyo@pref.nagano.lg.jp	0267-63-3166 0267-63-3199	小諸市、佐久市、南 佐久郡、北佐久郡
上田地域振興局 環境課	〒386-8555 上田市材木町1-2-6 uedachi-kankyo@pref.nagano.lg.jp	0268-25-7134 0268-25-7167	上田市、東御市、小 県郡
諏訪地域振興局 環境課	〒392-8601 諏訪市上川1-1644-10 suwachi-kankyo@pref.nagano.lg.jp	0266-57-2952 0266-57-2968	岡谷市、諏訪市、茅 野市、諏訪郡
上伊那地域振興局 環境・廃棄物対策課	〒396-8666 伊那市荒井3497 kamichi-kankyo@pref.nagano.lg.jp	0265-76-6817 0265-76-6838	伊那市、駒ヶ根市、 上伊那郡
南信州地域振興局 環境課	〒395-0034 飯田市追手町2-678 minamichi-kankyo@pref.nagano.lg.jp	0265-53-0434 0265-53-0467	飯田市、下伊那郡
木曾地域振興局 総務管理・環境課	〒397-8550 木曾町福島2757-1 kisoichi-kankyo@pref.nagano.lg.jp	0264-25-2234 0264-25-2247	木曾郡

Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

2. 提出方法、提出先



しあわせ信州

提出方法(2/2)

・郵送又はメール(メール提出を推奨)

地域振興局	住所 メールアドレス	電話番号 FAX番号	管轄区域
松本地域振興局 環境・廃棄物対策課	〒390-0852 松本市島立1020 matsuchi-kankyo@pref.nagano.lg.jp	0263-40-1941 0263-47-8122	松本市、塩尻市、安曇野市、東筑摩郡
北アルプス地域振興局 総務管理・環境課	〒398-8602 大町市大町1058-2 kitachi-kankyo@pref.nagano.lg.jp	0261-23-6563 0261-23-6539	大町市、北安曇郡
長野地域振興局 環境・廃棄物対策課	〒380-0836 長野市南長野南県町686-1 nagachi-kankyo@pref.nagano.lg.jp	026-234-9590 026-234-9912	長野市、須坂市、千曲市、埴科郡、上高井郡、上水内郡
北信地域振興局 環境課	〒383-8515 中野市壁田955 hokuchi-kankyo@pref.nagano.lg.jp	0269-23-0202 0269-23-0275	中野市、飯山市、下高井郡、下水内郡
県庁環境部 ゼロカーボン推進室	〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 zerocarbon@pref.nagano.lg.jp	026-235-7022 026-235-7491	県外に本社があり、 県内の複数の広域に 工場等を有する者